



# 貸借対照表

(単位：円) 平成29年03月31日

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	4,969,040,862	<b>【流動負債】</b>	3,864,460,489
現金及び預金	1,694,419,488	買掛金	322,804,847
売掛金	976,996,290	短期借入金	100,000,000
貸倒引当金	△ 7,041,099	一年以内返済長期借入金	1,124,165,665
商品	964,877,510	未払金	1,395,264,391
製品	29,204,951	未払法人税等	312,199,000
半製品	14,198,789	未払事業税等	48,715,900
原材料	58,678,770	未払消費税	111,275,000
貯蔵品	93,462,736	未払費用	33,491,816
前渡金	73,085,430	預り金	5,002,068
立替金	6,561,134	仮受金	1,982,429
未収入金	43,474,333	預り保証金	391,500
未収収益	9,944	前受金	13,560,547
前払費用	393,117,890	前受収益	175,698
仮払金	18,174,770	一年内償還予定社債	11,200,000
前払労働保険料	4,689,727	リース債務	111,180,274
関係会社売掛金	519,010,622	賞与引当金	12,817,037
関係会社立替金	1,671,338	関係会社買掛金	324,000
関係会社未収入金	52,780,239	関係会社未払金	179,967,172
関係会社貸付金	31,668,000	関係会社未払費用	19,147,378
<b>【固定資産】</b>	3,619,991,988	割賦未払金	60,795,767
(有形固定資産)	3,330,558,382	<b>【固定負債】</b>	3,901,740,377
建物	765,736,699	社債	24,000,000
建物附属設備	111,568,084	長期借入金	1,224,155,000
構築物	25,928,354	長期未払金	10,324,536
機械装置	398,635,903	長期預り保証金	52,500,000
車両運搬具	71,377	リース債務	185,938,538
工具器具備品	37,270,868	資産除去債務	8,642,858
土地	415,997,485	金利スワップ負債	265,237
建設仮勘定	175,426,245	関係会社長期借入金	2,306,977,837
リース資産	260,933,235	長期割賦未払金	88,936,371
賃貸用資産	1,138,990,132	負債の部計	7,766,200,866
(無形固定資産)	60,231,313	純資産の部	
電話加入権	290,000	<b>【株主資本合計】</b>	822,852,360
商標権	1,951,544	資本金	100,000,000
ソフトウェア	54,019,826	(利益剰余金合計)	722,852,360
特許権	3,799,169	繰越利益	208,124,866
意匠権	170,774	当期純損益金額	514,727,494
(投資その他の資産)	229,202,293	(評価・換算差額等合計)	△ 20,376
子会社株式	33,371,285	繰延ヘッジ損益	△ 20,376
関連会社株式	4,900,000	純資産の部合計	822,831,984
出資金	81,000		
敷金	25,611,979		
差入保証金	1,572,800		
長期前払費用	86,101,193		
破産更生債権	19,553,066		
貸倒引当金	△ 18,823,030		
投資その他の資産	11,000,000		
関係会社長期貸付金	65,834,000		
資産の部合計	8,589,032,850	負債・純資産合計	8,589,032,850

## 個別注記表

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～15年
機械及び装置	10年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	2年～10年

また、賃貸用資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従い、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が確保されていることを確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年及び20年の定額法を採用しております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,000	—	—	2,000

以上